

自主防災組織

—地域住民による任意の防災組織のこと—

自主防災組織はなぜ必要なのか？

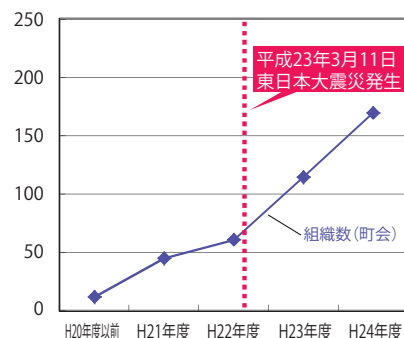
大規模災害が発生したとき、被害の拡大を防ぐには、国や県、市の対応だけでは限界があります。早期に実効性のある対策を講じることが難しい場合も考えられます。特に阪神・淡路大地震や東日本大震災のような災害時には、交通網の寸断、同時多発火災発生などにより、消防や警察などの防災機関が十分に対応できない可能性があります。そんなときに自主防災組織がある地域では、地域住民が連携して、地域の被害を最小限に抑えることができます。地域のことは地域で守るという基本的な考えから、自主防災組織が必要なのです。

■自主防災組織

全町会数251町会

年度	組織数	組織総数	組織がない町会	組織率
平成21年度	45	45	206	18%
平成22年度	16	61	190	24%
平成23年度	54	115	136	46%
平成24年度 (1月末現在)	55	170	81	68%

自主防災組織年度別組織数（全251町会）



自主防災組織の役割

平常時と災害時における自主防災組織としては、次のようなことが考えられます。いざというときに組織力を発揮できるよう、平常時からみんなで連携し合いながら防災活動に取り組みましょう。



自主防災組織の平常時の活動

○防災知識の普及と防災意識の醸成

町会の総会や行事などの集まりを利用し、話し合う機会を増やしてください。

例えば、防災講演会や研修会の開催や参加、防災地図の作成などを行うことにより、防災意識を高める機会づくりとなります。

○地域の災害危険の把握と防災点検

- ・地域の災害危険箇所を把握し、防災に関する認識を高める
- ・ブロック塀や石垣など、倒れやすいものを点検
- ・消火栓や防火水槽などの所在の確認と器具の点検
- ・ハザードマップなどを活用し、危険箇所を把握する
- ・災害履歴や、災害に関する伝承などを知る

○防災資機材などの整備

可動式動力ポンプ、電池メガホン、リヤカー、ヘルメット、消火器、担架、ハンマー、バールなどの防災資機材や備蓄品の整備・管理

○防災訓練の実施

- ・特定災害を想定した訓練内容ではなく、地域の実状を想定した訓練内容とする
- ・安否確認・避難の仕組みづくり
- ・地域の事業所とも共同して防災訓練を行う
- ・短時間でも行えるよう、実施方法を工夫する



災害時の活動

○情報の収集・伝達

市や消防署などの公的防災機関と連絡を取り合い、災害に関する正しい情報を住民に伝達

○救出活動

負傷者や倒壊した家屋などの下敷きになった人たちの救出・救助活動

○初期消火活動

出火防止のための活動や、消火器、バケツリレーなどによる初期消火活動

○避難誘導

地域住民などの安否確認、避難所などの安全な場所への避難誘導、災害時要援護者への援助など

○給食・給水活動

備蓄食料などによる給食、救援物資の運搬および配分



自主防災活動を活性化

七尾市の自主防災組織率は平成25年1月末現在で68%まで増えています。しかし、「組織化したものの……」という悩みを抱えている組織も多いのではないかと思います。そういった悩みを抱えている地域の皆さん！次の例を試みてはいかがでしょうか。まずは第一歩！私たちもサポートしますので、お気軽にお問い合わせください。

- ・学習会、なるほどなっとく市政講座 ・講演会の開催
- ・地域の運動会やイベントを工夫して、参加者が楽しく行える内容とする

【例えば】

- ・災害を想定した障害物競走 ・バケツリレー競争
- ・担架競争など



緊急速報メール（エリアメール） 訓練実施! 3月24日(日) 10:00

緊急速報メール（エリアメール）

気象庁が発表する緊急地震速報や津波（大津波）警報、七尾市が発表する災害・避難情報を特定エリアの携帯電話に一斉配信するサービスです。
※受信料・情報料は無料です。 ※登録不要

【注意事項】

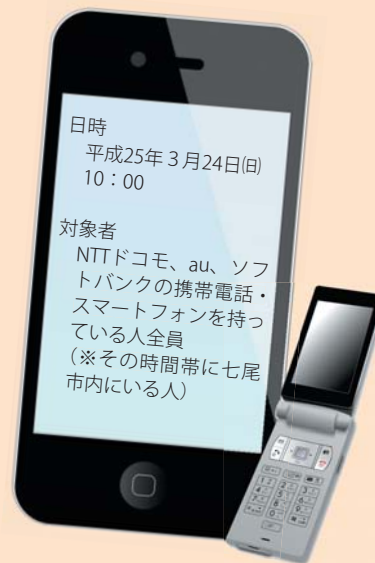
※七尾市全域へ一斉メール配信するため、仕事や観光などで市内にいる人も受信します。

※七尾市境付近では、配信エリア外でもメール配信される場合があります。

※携帯電話の機種や設定によっては、マナーモードでも着信音が行ることがありますので、会議や病院など、受信を希望しない場合は、あらかじめ電源をお切りください。

【対応機種および受信設定】

緊急速報メール（エリアメール）の受信の可否は、機種により異なります。購入販売店や各社関連ホームページにてご確認ください。



問 環境安全課 自主防災組織関係 ☎53-8468

地域防災対策推進室 緊急速報メール（エリアメール）訓練関係 ☎53-6880